

第13回登別市総合計画第3期基本計画市民検討委員会めくもり部会議事録(概要)

(敬称略)

- ◆開催日時：平成27年7月2日(木) 18:00～20:00
- ◆開催場所：登別市役所2階会議室
- ◆出席部会員：部会長 雨洗 康江
副部会長 田渕 純勝
部会員 鎌田 和子
今 順子
松本 朋史(市庁内検討委員会 部会長)
【保健福祉部次長】
吉田富士夫(市庁内検討委員会 副部会長)
【保健福祉部子育てグループ総括主幹】
- ◆欠席部会員：岩浅 眞純
千葉 円哉
- ◆事務局：沼田 久人【総務部企画調整グループ総括主幹】
菊地 徹【総務部企画調整グループ主査】
山本 直人【総務部企画調整グループ主査】
北村 泰一【市民生活部市民協働グループ主査】
有馬 亮太【市民生活部市民協働グループ主任】

- ◆議題：地方創生に関する取組みについて

◎部会長

会議を始めます。本日は、前回事務局から説明のあった地方創生について検討を進めたいと思います。事務局から説明願います。

◎事務局

4月1日より市民協働グループが新しくできて、みなさんからすでに同意を得て、市民検討委員会解散後そのまま移行していただくことになる市民自治推進委員会は、市民協働グループが所管することになりました。そのため、今後は、この部会にも市民協働グループの職員を同席させていただきますので、よろしく願いいたします。

さて、先般、地方創生についてご相談させていただいたところですが、少々間が空いてしまいましたので、本日は改めて地方創生についてのご説明をさせていただきますたく思います。

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。こ

の法律は、全国的な人口減少・少子高齢化の流れを食い止める目的で制定されています。さらに12月7日には、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が制定されました。そして地方自治体は、国や都道府県が同様に作る長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、平成27年度中にそのまちに合った人口ビジョン及び総合戦略を作ることとなっています。

また、平成27年1月9日には、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地域住民生活等緊急支援のための交付金」を設けています。この交付金は、「地域消費喚起・生活支援型」と「地方創生先行型」の2つに分けられます。前者は、いわゆるバラマキ型で、プレミアム商品券などのサポートに充てられるものであり、登別市には107,411千円あたっています。一方で後者は、地方自治体が総合戦略を策定する前に先行して行う事業に対する経費に充てられるもので、登別市には65,640千円あたっています。

これらの金額で市が何をしたのかを説明します。注意喚起型では、「子育て優先プレミアム商品券発行事業」及び「登別湯之国旅行券事業」の2事業に全額充てています。

「プレミアム商品券」については、今月の広報等にチラシを入れ販売予約のお知らせが済んでおります。また、子育てについては優先して販売する旨も合わせてお知らせ済みです。

「湯之国旅行券事業」については、登別市は観光のまちなので、より多くの観光客に来てもらうために、8千円で額面1万円の旅行券を発行する事業です。

「地方創生先行型」の交付金で実施する事業は、何本か行っております。まず、「北海道新幹線開業観光運客プロモーション」は、北海道新幹線が開業するに際し、より多くの観光客に来てもらうためにプロモーションしていく事業です。

次に、「観光施設無線LAN整備支援事業」は観光施設とはいえ大半はホテルのことですが、登別温泉のホテルの多くはw i - f iが整備されていないことから、宿泊する観光客の利便性を向上させるために実施する事業です。

また、「すくすく子育て応援事業」は、ブックスタート(地方自治体が行う赤ちゃん向けの絵本を差し上げる活動)を行うための事業です。今まで本の貸し出しなどは行っていましたが、さらにこの事業で教育に役立つ本を提供し、母親が子供に愛情を持って本を読んであげる時間をつくることを図ります。さらに市の公共施設には授乳室がほとんどないため、赤ちゃんを連れて行事などに参加しやすいよう、図書館と総合福祉センターに授乳施設を設置することとしています。

「子ども健康体力改善事業」は、今の子どもたちは体幹運動が苦手であったり、学校の先生も体育を教えられない女性の先生が多かったりしますので、地

域のNPOやスポーツ団体と連携して、子供たちに体幹運動をしてもらう事業です。

「事業所開設費補助金」・「商店街活性化補助金」なども組みまして、市内で事業を起こす方や店舗のリフォームなどの支援も行って、市内産業の活性化を図ろうということで取組を進めようとしております。

今まで説明してきた事業については、皆さんの助言をいただきながら、平成26年度の予算を使って平成27年度に実施していきます。

次に、総合戦略の策定方針をご覧ください。まず総合戦略の目的は、人口減少や少子高齢化に対応することです。次に総合戦略の概念ですが、先に説明したとおり、人口ビジョンと総合戦略の2つを作ります。人口ビジョンで今後どの程度人口が減少するか統計上で算出し、その減少を食い止めるための施策・事業を総合戦略に盛り込み、それらの施策・事業を行ったときに人口ビジョンではどのような結果になるか算出しなおす、といったようにぐるぐる回していくよう考えています。

国では、地方自治体が2040年または2060年までの人口ビジョンを作るよう定めています。登別市としては、2060年までのビジョンを作ることとしました。人口を試算する際は、市全体の人口よりも地区ごとの人口を考えるほうが効果的だと思われるので、市を6地区に分けて推計するよう考えています。

人口ビジョンの構成については、時系列別・年齢区分別に見る人口動向の分析、将来の人口がどうなるかという人口推計、人口の変化が地域の将来にどのような影響を与えるかという分析、人口の動向が将来どうあるべきかという分析、の大きく4つで作っていくことを考えています。

人口についての捉え方ですが、先にお配りした基本構想の中で、登別市の人口はどうあるべきか定めています。人口の目安として、定住人口が5万7千人～6万人、観光客などの交流人口が1万人～1万5千人としています。ここまでたどり着くのは難しいとも考えますが、まちづくりには夢があってもいいと思いますので、大きな目標として掲げています。

基本計画の中では、人口減少対策に特化して組んでいくというわけではなく、まず登別市に住んでいる方が安全安心に暮らせるまちづくりをするための施策を展開するのが1番肝要だと捉えています。

総合戦略ではどうするのかというと、大きな構想は基本計画に準じますが、その中でも人口減少や少子高齢化対策に特化した施策をピックアップして組んでいくよう考えています。その戦略の基盤として、子どもを育てやすいまち、住んでみたいまち、高齢者が安全安心に暮らせるまち、観光政策などの取り組みを複合的に行うことで移住・定住に繋げていきたいと考えています。総合戦略を策定するにあたっては、机上だけで作るのではなくアンケートを実施する予定です。アンケートは、子育て、高齢者、雇用・経済の大きく分けて3分類

で取っていくよう考えています。

次に人口減少対策庁内会議です。登別市の人口は現在5万人強で、毎年500人程度減少しています。平成27年度末には5万人を割る見込みです。そこで本会議では、庁内の部次長が現状を認識し必要な施策を実施していく意思固めをするとともに、国からの上乗せ交付金の活用方法を考えていきます。

総合戦略の構成として、目指すべきまちの姿は「住み続けたいまち・住んでみたいまち」、目指すべき目標は「定住人口の増加・交流人口の増加」となります。この目標を実現するための大きな方向性としては、「子どもを生き育てやすいまちへ」、「安心して老いを迎えることができるまちへ」、「各産業が元気に展開されるまちへ」の3本柱に加え、観光地としての特性を生かして魅力づくりをしていくことで、移住・定住人口を確保していくことです。

総合戦略は、上乗せ交付金の関係により、平成27年10月30日までに策定する予定です。総合戦略策定のポイントとして、総合計画が大きな方向性を示すものであるのに対して、総合戦略では具体的な施策を盛り込む必要があります。さらに、各施策に対してKPI（重要業績評価指標）を定める必要があります。KPIは、原則としてアウトカム（成果）に関する指標を設定するものとされています。たとえば、高齢者に住みよいまちを作るために講演会を開催する施策を盛り込むとした場合、その目標は、年何回開催するという数値ではなく、講演会を開催することによって得られる効果などを指標に定めます。アウトカムを示す指標を定めるのは難しいので、前述のとおりアンケート調査などを実施することを考えています。

総合戦略策定に係る協議やKPIの検証については、市民を交えて行うよう国から指示されています。登別市では、根幹は基本計画であり、基本計画に最も詳しい市民は、検討委員会にご協力いただいている皆さん41名の方々ですから、総合戦略についても皆さんとやらせてくださいとお話しています。基本計画もそうですが、総合戦略を策定してそれで終わりではなく、その推移も見ていく必要がありますので、それも含めて皆さんとやらせていただきたく思います。検討委員会自体は基本計画を策定するまでの組織ですが、移行後の市民自治推進委員会で引き続きご協力をお願いします。

市民を交えるにあたって、国は、産官学金労言の方面の方々に意見を聞くよう指定しています。産は産業界の方、官は市役所職員、学については日本工學院の先生に来ていただいています。金労言は部会には入っていただいけません、オブザーバーとして助言をいただくこととなっています。金からは信金・道銀・北洋の支店長に、労からはハローワーク室蘭の被推薦者に、言からは室蘭民報・北海道新聞の営業職の方をお願いしています。金労言の方々は毎回部会に参加していただくのではなく、必要に応じて来ていただくこととなります。

さて、先にお話しした上乗せ交付金についてですが、国の交付金のうち地方

創生先行型については、国が 300 億残しており、条件を満たした自治体に上乘せして支給するとしています。上乘せ交付金はタイプⅠとタイプⅡに分かれます。タイプⅠは、他のまちの参考になる先駆性のある戦略を策定したまちに 3～5 千万円支給するものです。ただしこれは、コンパクトシティーや対象事業の分野も限られている上、他のまちが行っていない戦略が対象となっており大変難しいので、ただいま検討を進めているところです。

タイプⅡは、産官学金労言からの参加者を交えたうえで戦略を 10 月 30 日までに策定したまちに最大 1 千万円支給するものです。なお、既交付分同様、ハード事業にその半分以上の額は使えない、平成 27 年 4 月 3 日以降に予算組みした新規事業にしか使えないといった制約もあります。また、申請は 8 月中にするよう指定されていますので、期間がない中で作っていかねばならない状況です。

今後、総合戦略に盛り込む事業をどのように作っていくか、着眼点として、結婚促進のための婚活、子どもの関係、高齢者の関係、産業の関係など、色々な視点を資料に記載しております。その中で、出産に関する祝い金や紙おむつの支給、ごみ袋の無償配布など色々書いてありますが、これらをすべてやるわけではなく、できるものとできないものを精査して、できるものやっつけようと考えています。

そこで皆さんにお願いしたいのは、総合戦略にどのような事業を盛り込むべきか検討していただきたいと考えています。今回お配りしている資料に色々書かせていただいておりますので、ご自宅等で資料をお読みいただいて、今日から 1 週間程度で、どのような事業を盛り込むべきかメールやファクスなどでご連絡いただきたく思います。

なお、事業を考えるうえでは、補助金ありきで考えるのではなく、登別市に本当に足りていないものを考えてください。総合戦略に盛り込むような事業は長期的にやるべきであります。総合戦略は 5 年間のもので国は長くても 5 年で交付金等を切ると思いますので、当市の財政状況を考えて「最低でもこれぐらいはやるべきだ」といった視点でご検討願います。事業のジャンルについては、福祉に関する話をする部会ではありますが、それ以外にもアイデアがあれば出していただければ大変ありがたく思います。

例えば、市役所で婚活、なんていうのはいかがお考えでしょうか？

◎部会員

田舎の方や農家などを対象とした婚活をテレビで見かけたことがあります。

◎事務局

ただ、市役所がやると、すばらしい人を紹介してもらえそうなイメージを

持たれ、誤解される可能性があるとの意見も他の部会から出ております。

◎部会員

テレビで放送されるとすごい反響やインパクトがあると思います。幅広い年齢の方が参加されているようです。

◎部会員

若い人が増えたまちの実例をテレビで観ましたが、そういったところは若い人に対する支援がすごいです。住宅費の補助から、子供が1人生まれたら地域みんなでお祝いし、2人目3人目も安心して生めるようになっていた。そのように市民全体でサポートしてくれるまちに今若い人がどんどん集まってきているといったような内容でした。登別の人口5万人というのは中途半端であり、過疎の村のように人口の少ないところはより団結しやすく、若い人へのサポートもしやすいのではないのでしょうか。

◎事務局

来年度以降、国から予算が出るのか、また出るならそれが幾らなのかが定かではないため、戦略にのせるのは可能ですが、継続の出来ないものは難しいと思われまます。

既存事業の良いところも大いにアピールする価値はあるのではないのでしょうか。紙おむつの支給なども、子育てにやさしいまちのアイデアとして入れてあります。

◎市庁内検討委員会副部長

幼稚園・保育所を無料にすると年間3億円かかると言われており、10年で30億円は人口5万人のまちではとてつもない負担となってしまいます。

◎部会員

人口が増えているという伊達は、気候が良く土地も提供してくれるそうですね。登別は伊達に比べ気候もあまり良くはなく、農業もありません。温泉も一部の地域にしかなく、移住の利点としてアピールするところが少ないです。

◎部会員

空き家を利用して何かしているといったまちもあると聞きますが、家屋は個人の財産であり行政がどこまで協力してくれるのかが不明です。大学フォーラムでも意見が出ますが現実的ではないと思います。

話が変わりますが、先行型の65,640千円とのことですが、積算はどうなって

いるのでしょうか。

◎事務局

予算はついており、資料3のとおりとなっております。先行型は継続です。先程のこのまちの魅力の話に戻りますが、釧路の移住アピールポイントは花粉が飛ばないことだそうです。登別は雪が少なく雪かきの負担が少ないという事、室蘭に比べ坂が無いという事かと思えます。

◎部会員

温泉があるというのは、自然が豊かということで希少植物が多いとも聞きます。

◎事務局

登別の転出入統計は1年間で、札幌へ280人転出、室蘭からは210人転入となっております。

◎部会員

住んでみたらいろいろな面で室蘭の方が良かったという声も聞きます。文化は室蘭で、空気の良さは登別だと思います。室蘭は大企業が多いのでCO2排出量は多く、八丁平に人が増えたのは空気のせいではないかと思えます。

10月30日までにとのことですが、どのようなスケジュールでやっていこうとしているのでしょうか。

◎事務局

市民の意見募集を、先月から広報に載せて行っております。これと併せて部会の方にもアイデアを来週あたりまで募っております。パブリックコメントなどもあるので、8月末ぐらいにはある程度の草案として作っていきたいと思っております。福祉の部会なので、人口減少の克服や子育て世帯支援のあたりがメインになってくるのではないかと考えられます。

◎部会員

しかし、今のところ男女平等が全く見えてきません。

◎事務局

着眼点としてわかりやすいものばかり挙げてしまいましたが、子育て支援といった部分で、お父さんの育児への関わりなどで表現できたら良いのではないのでしょうか。お父さんの育児参加など、「早く帰る」というのも一例かもしれま

せん。

◎部会員

そのようなことを男女平等の一文として盛り込みたいですし、役所が先行してやらないと民間は実行しません。企業できちんと説明していないのではないのでしょうか。

また、市役所では女性を多く採用しているのですか。

◎事務局

意図的に女性を多く採用しているというわけではないですが、多くなってきています。

◎部会員

男性職員が育休を取っていますか。

◎事務局

実績としては1名取得した実績があります。

◎部会員

普通の休暇と違い、育休を取ると給料が減るなどのマイナス面があるので、なかなか取りにくいのだと思います。子どもを増やすのには育休に補助するというのも1つの考え方ではないのでしょうか。また、子供を産んでもらうという政策が少なく、子供を産んでも社会に出ていける環境も整っていないですね。社会全体が支えるといったように変化していかなければいけないと思います。今回予算がつくのだから思い切って良いアイデアを出してつなげていきたいと思えます。

◎事務局

5年で見直していくものなので、今回出さないとできないというわけではなく、まず第一弾として10月30日までに作りますが、未永い考え方もあるかと思えます。

◎部会員

青葉地区に児童館・児童クラブを併設する事を地域から要望を出して考えてもらっています。いろいろ調整は必要ですが、最初の例となるよう取り組んでいます。斬新なアイデアが必要だと思います。

◎部会員

今、保育所の待機児童はどのくらいいるのでしょうか。

◎市庁内検討委員会副部長

新制度となり、求職活動中の方のお子さんも3か月間は入所できるようになりました。その状況下で、現在の待機児童は5～6名です。

◎事務局

高齢者についての考えはどうでしょうか。認知症の方の見守りをどうするのか、免許証の返納に伴い交通手段をどうするのか、といったことです。

◎部会員

介護保険制度は、「介護は自宅で」と言うが、それは難しいと思います。障害者は65歳から介護保険なので、移動支援が使えず病院に行くのさえ困難であるのはおかしいと思います。国の制度に抛らず、市が独自で条例を作って支援していくことは出来ないのでしょうか。介護保険スタート当初は、上乘せ・横だしは各自治体で自由にといい話でしたが、財源が無く厳しい状態でしょうか。

◎市庁内検討委員会部長

今の介護保険制度が今後も続くのかという疑問を感じます。なるべく自宅であるのであれば、見守りを増やすなどの対策が必要だと思います。登別は平成29年度から介護予防事業を始めるために調整中です。

◎部会員

登別には地域包括支援センターがあるのが良いところだと思います。

◎市庁内検討委員会部長

道と国に認めてもらって行っています。地域の特色を生かせば国からお金がもらえます。今年から始まった子ども子育て支援制度は、保育所と幼稚園を合わせたような認定子ども園が目玉です。先程話が出ました求職中の保護者のお子さんを40人受け入れて、39人働きました。しかし、市の単費のみでまかなうのは厳しく民間の力が必要であると思います。ただアイデアを出す、というのは厳しいです。小さな支出で最大の効果が必要です。

◎事務局

今までも社会情勢に合わせて政策をしてきております。ただせつかくのこういって機会なので、目玉になるものが欲しいなと思いますが、基本的には今ま

でやってきたことをもう一回再確認して戦略を作っていきたいと思っております。

◎市庁内検討委員会部会長

介護制度や障害者福祉のように、今まで給付を受けていたものに再度給付を受けることはできるのですか。

◎事務局

それは難しいと思います。特に高齢者の方は難しいと思います。今回市民にアンケートを取った結果多かった意見は、

- ①子供の医療費無料化 ②子供が自由に遊べる公園 ③幼稚園・保育所無料化
- ④学費・給食費無料化 といったようにお金に関する意見が多かったです。

◎部会員

この4月から重度障がい児の入浴サービスの予算が付きましたが、これは障がい「児」ではなく障がい「者」にしてほしかったです。学校に通っているような子は体も小さく親でも入浴させられますが、家庭にいる体の大きな障害者になると容易ではありません。ここに区別を無くしてほしかったです。

◎事務局

アイデアをくださいと言っても難しいのはわかっております。戦略は今のところ、国の動きや我々の動きはこのような状況となっております。各部会からも意見をいただいているところです。この部会の枠を外れて移住や産業についてでも構いませんので、いろいろご意見をいただけたらと思います。

戦略としては、まずは今まで当たり前に行っていることを書き、それにプラスαを付けられれば良いなと思っております。国に言われてやるのではなく、今まで既にやっているのだというPRをしていきます。

◎部会員

登別には工業や農業が無いですから、そこは温泉・観光や福祉を目玉にしていかなくてはと思います。しかし、障がい者団体などからの依頼があっても、登別温泉には車いすなどで入れる施設がほとんど無いので紹介できずにいます。温泉と福祉を切り離して考えず、そこに福祉も含めて事業をやっていけば、障害者にも利用しやすくなると思います。例えば、カルルス温泉はバスを出すので利用しやすく町内会などでも行けます。本家の登別温泉はそういうサービスが無いので、高齢者や障がい者にはなかなか利用しづらい状況です。障害者なども行きやすい施設にするよう行政から働きかけられませんか。

◎市庁内検討委員会部会長

バリアフリーについてですが、高齢者には介護保険、店舗などの改修には商工労政からの補助があります。事業者に対してそういった制度が無いのであれば、そのような補助メニューを作り、温泉施設をバリアフリー化するのもひとつのアイデアではないでしょうか。今バリアフリーの温泉施設は1軒しかなく、宿泊料金も高いので気軽に利用が出来ません。他の施設もバリアフリー化し、もっと利用しやすくすれば観光面で財産になるのではないのでしょうか。

◎事務局

バリアフリー化というお話は、1つのアイデアとして頂戴します。

◎部会員

観光振興の話になりますが、登別駅の階段をどうにかできないものでしょうか。観光を売りにしていこうという登別の玄関なのですから、大きな荷物を持った観光客や車いすの利用客にももっと便利にするべきだと思います。今、登別駅周辺を活性化しようという動きがあるのですから、そちらも進めてほしいと思います。

◎事務局

最後に、今後のスケジュールについてです。地方創生については来週中にアイデアを出していただけたら、というところでひとまず置かせていただいて、基本計画については、皆さんからご意見いただいた体系図を、今週の金曜日に、市役所の部長職等で構成される委員会を開いて承諾をもらいます。その後、市民検討委員会の部会長・副部会長会議を7月中に開き、体系図と提言書の案をお示しして今後の委員会の進行について意思統一を図ります。そして、部会長と副部会長の会議で提言書に承認をいただいたのち、各部会を1～2回開催し、そののち提言書を市長にお渡しするような形となり、体系図については終了となります。

7月中をめどに1度部会を開きたいと思っておりますので、またご出席をお願い致します。

◎部会長

それでは、時間となりましたので、7月中に1度お集まりいただく予定とし、本日の会議は終了します。お疲れ様でした。